



アフリカ

No.81

NOW



アフリカン・フェスタ2008のステージから (横浜・赤レンガ倉庫前 2008年5月17日 撮影：茂住衛)

CONTENTS



目次

特集：アフリカを揺さぶる食料価格の高騰	
<i>Special Topic: Rising food prices shaking Africa</i>	
食料価格高騰のメカニズムは明らかになったのか	
<i>Is the mechanism of rising food prices clear?</i>	AJF 食料安全保障研究会 3-5
日本のイモ類生産技術を活かそう	志和地弘信 6-7
<i>Utilize Japanese technology producing root and tuber crops</i>	
白鳥清志さんに聞く 食料価格の高騰は農民にとってチャンスなのか	8-9
<i>Dose rising food prices means a chance for farmers?</i>	
アフリカ農業が直面するバイオ燃料の嵐	稲泉博己 10-14
<i>African agriculture is faced with biofuel's storm</i>	
南アフリカ：食料価格の高騰が及ぼす影響と対策	平林薫 15
<i>South Africa : Actions against rising food prices</i>	
セネガル：タンバクンダで「食料危機」現象を見る	楠田一千代 16-17
<i>Senegal : Watching food crisis in Tambacounda</i>	
ジンバブエの「光」 長野から、ジンバブエから	林本久美子 18-21
<i>The "light" of Zimbabwe shines in Nagano</i>	
ロンドンで大ヒットした南アフリカ発のモーツァルト	森岡実穂 22-23
<i>London: Mozart's "The Magic Flute/ Impempe Yomlingo"</i>	
AJF 事務局から会員の皆さんへ～ひとつの結び目として	表 4

食料価格高騰のメカニズムは明らかになったのか

Is the mechanism of rising food prices clear?

AJF 食料安全保障研究会

AJF Food Security Study

世界は食料価格高騰に衝撃を受けたのか

今年4月、ハイチ、エジプトはじめ世界各地で死傷者が出る食料暴動が起き、食料価格高騰が世界的な緊急課題として広く知られるようになりました。4月初め、東京で開かれた G8 開発大臣会合後の議長総括で、議題になかった食料価格高騰問題が取り上げられ、同時期に米国で開かれた世界銀行と国際通貨基金 (IMF) の合同開発会議でも食料価格高騰問題への緊急の取り組みが必要と世界に向けてアピールしました。

こうしたアピールを受けて、米国が緊急に2億ドルの食料援助のための資金拠出を発表、日本政府も今年7月の G8 サミット前に1億ドルを緊急に拠出するとプレッジしました。また、福田首相は潘基文^{パンギムン}国連事務総長らに書簡を送り、G8 サミットで食料価格高騰問題を議題とすることを表明しています。5月末に横浜で開かれた第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) でも食料価格高騰問題が大きく取り上げられ、6月初めにローマで開かれた食料サミットには福田首相、フランス・サルコジ大統領、ブラジル・ルーラ大統領らも参加して、食料価格高騰の背景と対応策が論議されたことも、周知のことと思います。

食料価格高騰問題に対して、G8 サミット、食料サミット、TICAD IV などさまざまなレベルで重要な決定がなされ、取り組みが急速に進められていますが、これらの決定の根拠となる食料価格高騰のメカニズムが解明され、中長期的な展望に立った解決策が示されたとは言えません。貧困者を始めとする社会的弱者を対象とした緊急の食料援助については広く合意が形成されていますが、バイオ燃料問題に関しては食料サミットで「注視が必要」ととどまり、一方、食料増産の必要が語られています。しかし、食料増産によって食料価格が中長期的に安定するのかどうかはさだかではありません。

TICAD IV では、アフリカ21カ国で食料が不足していることに加えて、食料価格高騰の衝撃を受けていることから、社会不安が高まっていることが、各国首脳より口々に語られました。社会的な安定と適切な栄養

給付を受けた労働力なくして経済成長はありえないことが強調されていました。アフリカは、食料価格高騰によって最も強い影響を被っている地域の一つなのです。

バイオ燃料がアフリカにおよぼす影響

昨年すでに、途上国の食料・エネルギー需要の拡大によって、食料・エネルギー・資源の価格上昇が続いており、この傾向は中長期的なものであることが語られ始めていました。国際食料政策研究所 (IFPRI) は、2007年に2度、食料需給見通しの変更をおこない、食料価格上昇のスピードが増加していることを指摘していました。

食料価格上昇の要因として、現在、以下の点が語られています。

- ・全世界の食料生産は年々伸びているが、人口増加率に追いついていない。
- ・原油高騰により、輸送費用、生産費用が急増している。
- ・食料作物のバイオ燃料への転用、食料生産地のバイオ燃料作物生産への転用などが急速に進んでいる。
- ・気候変動の影響で食料生産が不安定になっている。
- ・中国、インド、ロシアなどでの食料需要の変化により飼料作物、油脂作物の需要が急増している。
- ・食料市場に多額の投機資金が流入している。

これらの要因が食料価格高騰のメカニズムの中でどのような役割を果たしているのか、どういった対応が必要なのかを明らかにすることは、食料価格の中長期的な安定や食料生産に関わる人々の将来展望を考え、有効な取り組みを行っていくために、きわめて重要です。

AJF 食料安全保障研究会は、昨年12月に「アフリカにおけるバイオ燃料問題」、今年3月に「アフリカ農業とバイオ燃料問題」をテーマにした公開セミナーを開催し、原油価格高騰と先進諸国における温暖化対策としてのバイオ燃料推進政策に応じて、アフリカでバイオ燃料を生産する計画が多く打ち出されていることを明らかにしてきました。

12月のセミナーでは、アフリカ諸国の多くが先進国市場に向けてコーヒー、お茶、綿、花卉^{かき}などを輸出する一方で、先進国の安価な余剰食料の輸入国であったことから、先進国で余剰食料がバイオ燃料に転用されることによって、大きな影響が出てくるとの見通しが明らかにされました。3月のセミナーでは、先進国市場向けの新しい作物としてバイオ燃料原料作物の大規模な生産計画がアフリカ諸国で打ち出されていることから、食料生産に使われている土地、水、投入財、労働力が奪われていくことが問題であるとの指摘がなされています（3月のセミナーでのプレゼンテーションをもとにした記事を10～14ページに掲載しています）。

食料価格高騰問題への懸念を表明

4月以降、アフリカ諸国での食料暴動、食料を求める市民行動が広く伝えられ、一方で、先進諸国政府、国際機関、TICAD プロセス、G8 サミット・プロセスの中で緊急対応策と食料増産方針が検討されていることを受けて、5月15日、AJF とハンガー・フリー・ワールド（HFW）は、「飢餓・貧困をなくす取り組み、ミレニアム開発目標を達成する努力を無にしないために食料価格高騰問題への適切な対応が必要。NGO が見

た現状と、支援における課題」を発表し、23 日には両団体と日本国際ボランティアセンター（JVC）で共同記者会見を行いました。

記者会見では、HFW が活動を展開しているベナンでどのような食料が生産・消費されているのか、ベナン国内での食料加工はどうなっているのか、といった具体的な質問が出されました。

TICAD IV 2日目の5月29日、国連食糧農業機関（FAO）・世界食糧計画（WFP）・世界銀行・国際農業開発基金（IFDA）の共催で、食料価格高騰問題に関するハイレベル・パネルディスカッションを実施。その際に、福田首相が6月3～5日にローマで開催される食料サミットへの参加を表明したことに注目するとともに、食料価格高騰がミレニアム開発目標（MDGs）達成へ及ぼす影響を強調し、原油・食料価格高騰に先進国の金融市場の動向が大きく関わっているという先進国の責任をふまえた取り組みの必要を訴えるプレスリリースを発表しました。

今後、食料サミットに参加した HFW の富田さんによる報告会開催を計画しており、7月3日には連続公開セミナー「食料価格高騰がアフリカ諸国におよぼす影響」の第1回目を開催します。また、G8 サミットに向けた政策提言も追求していきます。

アフリカ日本協議会（AJF）／ハンガー・フリー・ワールド（HFW） プレスリリース

2008年5月15日

飢餓・貧困をなくす取り組み、ミレニアム開発目標を達成する努力を無にしないために食料価格高騰問題への適切な対応が必要。NGO が見た現状と、支援における課題

世界的な食料価格高騰によって、開発途上国に住む貧しい人々の命が危機にさらされています。彼らは、価格高騰によって食料を手に入れられないばかりか、食料入手の資金を捻出するために、教育や医療への支出を削らざるを得ない状況にあります。これは、2015年までに貧困人口を半減させることを掲げた世界共通の目標、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に逆行するものです。

また、開発途上国の貧しい人々は地球温暖化による農産物の収量低下などに悩まされており、食料を増産することも難しい状況に置かれています。こうした背

景を受けて、深刻な食料危機に直面する国は36カ国を数え、そのうちの20カ国が最貧国です。

こうした状況に対して、日本政府は1億ドル（約103億円）規模の食料支援を行う方針とともに、アフリカにおけるコメ生産の倍増計画を検討する方針を示しました。早急に取り組むことを示した姿勢は評価されます。しかし、食料支援を行った結果、開発途上国の食料生産が減少したという事例も報告されており、支援を行うにあたっては十分な配慮がなされる必要があります。

私たち、（特活）アフリカ日本協議会、（特活）ハンガー・フリー・ワールドは、世界中で全ての人々が必要とする食料を得られることを強く望みます。MDGs が達成されるためには、適切な食料が全ての人々に行き渡ることが必要不可欠であり、飢餓をなくすためには、NGO の経験も踏まえた中長期的な展望に基づく適切な支援が必要です。

【現場からの報告】

(特活) ハンガー・フリー・ワールド開発事業部ベナン・ブルキナファソ担当: 富田杏子 (とみた・とうこ)

ハンガー・フリー・ワールドの事業地である西アフリカ・ブルキナファソでは、今年2月頃から、物価上昇に抗議するデモやストライキが続いています。私たちの事務所の目の前でもタイヤなどが大量に燃やされるなど、都市部に住む住民の怒りと不安が日々の生活の中で感じられます。

近年、ブルキナファソでは都市部を中心に米が主食として主流化しつつあります。しかし、供給のほとんどを輸入に頼っているため、価格が高騰するだけではなく在庫が途絶えることが多くなってきました。伝統的な主食であるメイズの価格も、1袋(50kg) 9,000CFA(約2,200円)から1万4,500CFA(3,500円)と、約1.6倍にも上昇しています。

また、この国ではパーム油など生活必需品の多くを近隣諸国からの輸入に頼っています。2008年に入ると数キロ離れたマーケットでも手に入らないという事態が多く見られ、中には1ヵ月以上マーケットに商品が並ばない時期もありました。これは、ガーナやベナンなど近隣諸国からの供給量が減っていることが原因とみられています。農業収入が見込めない乾季の間にパーム油を原料とした石鹸の生産を行い、収入を得ている女性の協同組合がありますが、原料が入手できないために彼女たちは収入源を失っています。

ブルキナファソでは2008年に食料難が発生することが予測されていました。雨だけに頼って農業を行う中で、気候変動の影響が、2007年の耕作期の降水量が例年を大きく下回り、十分な収穫が得られていなかったためです。追い打ちをかけるように食料価格が手を出せないレベルにまで上昇してしまっは、「食べる」という生きるために当たり前の行為が営めなくなってしまう。それが今、急激なスピードで現実化しつつあります

(以下、略)

2008年5月29日

横浜からローマへ、TICADにおける食料価格高騰問題解決を求める声を食料サミットで具体化を

5月28日～30日まで横浜で行われている第四回アフリカ開発会議(TICAD IV)の2日目、29日正午より、国

連食糧農業機関(FAO)・世界食糧計画(WFP)・世界銀行・IFAD(国際農業開発基金)が4機関共催で「食料価格高騰問題に関するハイレベル・パネルディスカッション」を実施した。

冒頭、高村正彦外務大臣は、食料価格高騰がミレニアム開発目標(MDGs)達成の障害になりかねないことへの懸念を表明し、食料生産に影響をおよぼさないバイオ燃料研究・気候変動への対応などが必要と提起。7月の北海道・洞爺湖サミットで議題とすると述べた。また、パネルディスカッションが進む中で、福田康夫首相も会合に参加し、6月3日～5日にローマで開かれる食料サミットに自ら参加することを表明した。

【MDGs 達成にとってきわめて重要な
食料価格高騰問題の解決】

共催4機関からは、食料価格高騰が引き起こす社会不安がこのまま拡大し続けた場合、このTICADの重要なテーマである経済成長そのものが脅かされること、また、就学率の低下、乳幼児死亡率の上昇などにつながるため、MDGs達成への重大な障害であることが強調された。

現在緊急に食料が必要としている人々に対し支援を行っているWFPは、食料支援の80%を現地調達で行うことを明言した。私たちは、日本がすでに表明している食料支援に関し、地元の食料市場を活性化させるためにも現地調達で行うことを求める。

【食料価格高騰問題解決は先進国が果たすべき責任】

参加したアフリカ諸国からは、アフリカは原油価格高騰によって引き起こされた物価上昇の被害者であり、G8は原油価格の抑制と、原油・食料などの価格高騰によって苦しむ国々が必要とする資金提供に取り組むべきとの声があがった。

日本政府をはじめとする先進諸国および国際機関には、食料価格高騰を引き起こしたメカニズムを明らかにし、投機マネーを制御し、流通・貯蔵・加工過程で食料価格を上昇させる要因に対する適切な施策を実施することが、緊急に求められている。

TICAD開催中40ヵ国以上のアフリカ首脳はほとんどから、食料価格高騰が貧困を悪化させ、社会不安を招くことへの不安が繰り返し表明された。これらの議論を受け、日本政府が、6月3日からローマで開かれる食料サミットにおいて、食料価格高騰の大きな影響を被る社会的基盤が脆弱な人々の生存を保障する具体的な行動を提起することを強く期待する。

グループと親交を深めてきた。ムビラの曲に合わせて、その曲の基音を探し、好き勝手にオリジナル曲を弾くという、いい加減なものではあるが、そのいい加減さがムビラとマッチするのが面白い。

4月29日、HIFA の開催に合わせて、花火が打ち上げられ、多くの人が大声を挙げて楽しんでいる。ハラレの中心は、きらびやかな電灯が灯され、毎夜人々で埋め尽くされていた。おかげで、ホームステイ先は停電・断水が連日続き、洗濯やトイレの水に苦労したが、それも今のジンバブエの状況を考えていたし方ない。

ジンバブエ出発前に、BBC ニュースや CNN ニュースでジンバブエの政治に関する情報を得ていた。知り合いのジンバブエ人に「いったいどうなのよ」と尋ねても、「ジンバブエは変わったかい。この美しい風景、青い空、何も変わっていないじゃないか」と言うばかりで、はぐらかされた。

確かに、美しい風景や青い空は変わっていない。HIFA は例年通り開催され、人々は心臓の鼓動のよう



に動いていた。昨年から時折報道された政治不安は、どこにいったのかと思えるほどだった。しかし、HIFA 会場の木々が、人々の「平和」を願う短冊で埋め尽くされていたのを見たとき、苦難に直面するジンバブエの人々の「希望」という「光」を垣間見たような気がした。

ジンバブエ友の会

<http://www.scenfos.com/societyforzimbabwe/>

45年と28年：ケニアとジンバブエの土地問題 *45 Years and 28 years : Land problems in Kenya and Zimbabwe*

6月22日、ジンバブエの野党は、27日に予定されていた大統領選挙決選投票への参加を取りやめる決定を発表した。6月23日付けのAFP 通信によれば、野党は決選投票が自由で公正な選挙となる見込みがないとして、「投票すれば命にかかわりかねない状況で（有権者に）27日の投票を呼びかけることはできない」、「選挙プロセスの暴力的で不正なでっち上げに、われわれはこれ以上、関与しない」との声明を発している。また野党は「与党による弾圧で1万人が負傷し、20万人が国内避難民となり、家屋2万戸以上が破壊された」と主張している

<http://www.afpbb.com/article/politics/2408843/3067162> 「ジンバブエ大統領選、野党が決選投票出馬を取りやめ」

<http://www.afpbb.com/article/politics/2409163/3068151> 「ジンバブエ大統領選、野党候補出馬取りやめに国民は『安堵』」

また、昨年暮れに実施されたケニア大統領選挙の結果をめぐる騒乱の中では、今年2月29日の時事通信の報道で「1,500人以上が死亡し、60万人の避難民が発生」と「独立以来最悪の危機」が発生した。

<http://www.arsvi.com/0i/2ken200802.htm#022903> 「与野党、連立で合意＝騒乱拡大回避へケニア」

1980年の独立から28年になるジンバブエ、1963年の独立から45年が経過したケニアでの政治危機には、共通の歴史的背景がある。英国による植民地支配の遺産である土地問題だ。

ジンバブエでは独立から20年経った2000年においても、農業適地の80%がごく限られた白人地主の所有地であった。この白人所有地を事実占拠する動きを政府が後押ししたとして、ジンバブエに対する経済制裁が開始され、今日の16万%にも及ぶインフレなどの経済危機、そして政治危機が深刻化する一方になっている。

ケニアでは植民地時代に白人入植者所有とされたホワイ・ハイランドおよびリフトバレーの一部が、1963年の独立時に一部の有力者によって分配されたことが、今日につながる政治的な対立を生み出し、土地をめぐる争いが繰り返されることとなった。加えて2002年の政権交代以降、海外からの投資などもあって経済が成長する中、むしろ経済格差が広がったことが、騒乱を大規模なものにしたと言われている。

アパルトヘイト時代に、人種による住む土地を決められ、多くの黒人が農業適地や都市中心部から引き離されて「ホームランド」への移住を強いられた歴史を持つ南アフリカは、土地問題をどのように解決しようとしているのだろうか？その解決方法は、ジンバブエやケニアの土地問題解決にもつながるのだろうか？

●齊藤龍一郎：『アフリカ NOW』編集部